

第1号様式(第4条関係)

文書番号 第●●●号

令和 8年 6月 22日

物流拠点機能強化支援事業費補助金事務局

事業者 住所 ××市〇〇町〇丁目〇号
名称 ××市
代表者名 ××市長 △△ △△

物流拠点機能強化支援事業費補助金に係る交付申請書
(非常用電源設備の導入補助事業)

令和 年度物流拠点機能強化支援事業費補助金(非常用電源設備の導入補助事業)の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律(昭和30年法律第179号)第4条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

1. 設備管理者及び補助により設備整備を行う施設の概要

別紙1 事業計画のとおり

2. 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

3. 補助対象経費 金 24,000,000 円

4. 補助金交付申請額 金 12,000,000 円

5. 添付書類

- (1) 事業計画(別紙1)
- (2) 経費内訳(別紙2)
- (3) 宣誓書(別紙3)
- (4) 協議会等設置要領(別紙4)
- (5) 補助対象事業実施体制及び人員配置等状況(別紙5)
- (6) 補助対象経費の算出の根拠となる書類
- (7) その他補助金の交付に関して参考となる書類

事業実施にあたり実際に要する経費のうち、補助対象の経費(税抜)

補助対象経費の1/2以内
(上限額1,500万円)
※1,000円未満の端数は切り捨て

【記入時のポイント】

- 補助対象経費及び補助金交付申請額は税抜で記載してください。
- 公募要領に記載の通り、本事業の補助率は補助対象経費の1/2、上限額は1,500万円です。補助金交付申請額には、この補助率により算出した金額を記入してください。

別紙1

事業計画
(非常用電源設備の導入補助事業)

1. 設備管理者(非常用電源設備を導入しようとする施設の管理者)の概要

名称	●●ロジスティクス 株式会社	代表者	△△ △△
資本金	60,000,000 円	従業員数	130 名
主たる業種	一般貨物自動車運送事 業、倉庫業 (物流センター運営)	設立年月日	平成 18 年 4 月 1 日
担当者	△△部 ×× ××	担当者連絡先	電話:080-1234-5678 メール: Shisetsu@example.jp

2. 補助により設備整備を行う施設の概要

施設の名称	●●ロジスティクス 関東第 2 物流センター	施設の規模 (延べ床面積)	約 4,500 m ²
施設の位置	□□県 ××市 ○○町 ○-○○ (屋外非常用電源設備置場)		
施設の用途	日用品、食品及び医薬品等の保管・仕分け・出荷業務を行う物流施設 であり、首都圏向け配送の中継拠点として 24 時間体制で稼働してい る。 災害時においても物資供給機能の維持が求められる重要施設であ る。		

【記入時のポイント】

- 補助対象施設の要件を満たす施設であることを確認したうえで選定・記入してください。

別紙2

経費内訳
(非常用電源設備の導入補助事業)

(単位：円)

(1) 補助対象経費 の区分	(2) 補助事業に要 する経費	(3) 補助対象経費の額 (交付申請額)	(4) 積算内訳	補助対象設備整備の 完了予定日
設備費	19,000,000	19,000,000 (9,500,000)	発電機本体： 14,000,000 周辺設備： 5,000,000	令和8年11月10日
工事費	5,000,000	5,000,000 (2,500,000)	基礎工事、電気工 事、設置・据付、 排気	令和8年11月10日
合計	24,000,000	24,000,000 (12,000,000)		

金額はすべて
税抜で記入

※欄に記入困難な場合は、任意様式で提出することも可。

また、事業実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

(添付書類)

1. 補助により整備する設備が導入される施設の構造等が分かる書類
2. 補助により整備する設備の仕様等が分かる書類
3. 補助対象経費の算出の根拠となる書類
4. 振込先調書(添付できない場合は、後日提出すること)
5. 災害時等に地方公共団体等から協力要請があった場合において、その要請に基づき、対応可能な範囲内において協力を行う旨の宣誓書
6. その他補助金の交付に関して参考となる書類

【記入時のポイント】

- 経費内訳の金額は税抜で記載してください。
- 補助対象設備の設置が完了し、施工業者への支払が完了した日＝事業完了年月日です。支払が完了した日から30日以内または令和9年2月10日のいずれか早い日までに実績報告書を提出できるように計画してください。
- 交付申請時には、原則3社以上から設備費及び工事費の見積書を入手し、提出してください。なお、同一の施工業者が発行した見積書であれば、設備費および工事費の内訳が明記されている場合に限り、見積書が1枚にまとめていても構いません。

別紙3

国土交通大臣 殿

宣 誓 書

令和 年度物流拠点機能強化支援事業費補助金(非常用電源設備の導入補助事業)により、非常用電源設備の整備を実施した協議会等を構成する者は、以下の事項につき宣誓します。

- ア 物流事業者等は、災害時等に地方公共団体等から協力要請があった場合には、対応可能な範囲内で協力すること。
- イ 地方公共団体と物流事業者等は、災害時等における施設利用協定を締結すること。
- ウ 物流事業者等は、地方公共団体が行う訓練に参加すること。
- エ 物流事業者等は、地方公共団体が行う災害時等の施設利用に関する調査に協力すること。
- オ 地方公共団体は、非常用電源設備の導入に係る協議会負担額のうち、国が交付した額の 1/2 以上に相当する額を負担すること。

地方公共団体

物流事業者等

所在地 _____

所在地 _____

□□県××市○○町●丁目●番地□□県××市○○町○丁目○○番地

名 称 _____

氏名又は名称 _____

××市●●ロジスティクス株式会社地方公共団体の長の氏名 □□ □□代表者の氏名 △△ △△

<担当者>

所属部署: ●●部 ●●課担当者名: ○○ ○○電話番号: 090-0123-4567

※同意する地方公共団体の担当者情報をご記入く

令和8年6月10日

別紙4

協議会等設置要領
(非常用電源設備の導入補助事業)

協議会名称	〇〇物流防災協議会
設置要領	<p>1. 目的 本協議会は、××市内における災害時の支援物資輸送体制の構築・強化を図るため、地方公共団体と物流事業者等が連携して支援物資輸送訓練に取り組み、災害時における迅速かつ円滑な物資輸送体制の確立を目的として設置する。</p> <p>2. 構成員 (地方公共団体)●●市 ●●部 ●●課 (物流事業者等)●●ロジスティクス株式会社</p> <p>3. 活動内容 (1) 災害時の物資輸送体制の構築 (2) 災害時の物資輸送訓練の計画及び実行 (3) 災害時の物資輸送体制強化のために必要な施策検討</p>

※欄に記入困難な場合は、任意様式で提出することも可。

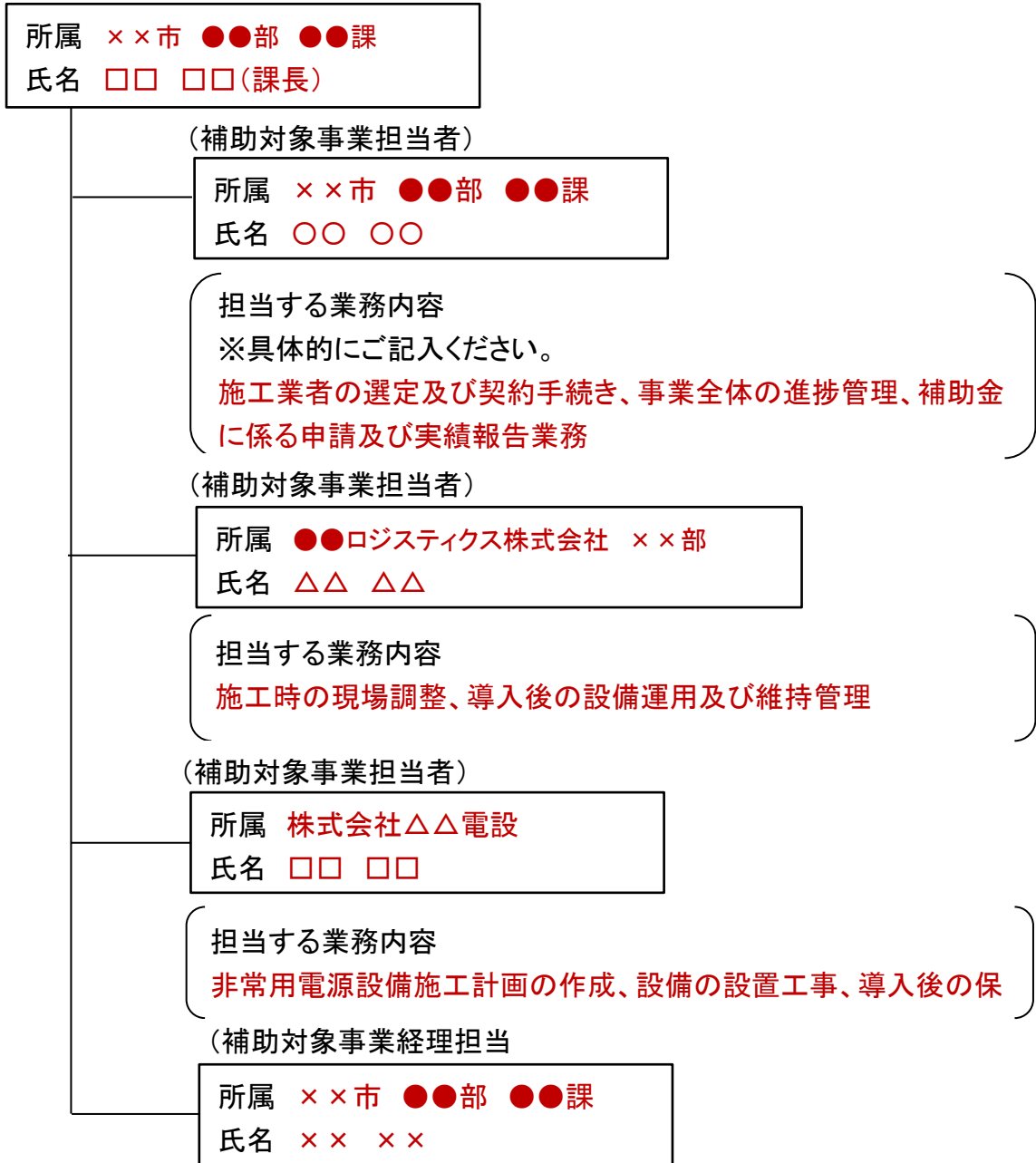
【記入時のポイント】

- 都道府県又は市区町村と、物流事業者等の2者で構成されている必要があります。
- 公募要領に記載されている補助対象事業者の要件を満たしていれば、名称や設置根拠は問いません。

補助対象事業実施体制及び人員配置等状況

(非常用電源設備の導入補助事業)

(事業全体のとりまとめ)



※ 担当する業務内容は、事業計画書(別紙1)の事業内容のうち、それぞれが担当する事業内容を記載すること。

※ 欄に記入困難な場合は適宜欄を追加して記載すること。また任意様式で提出することも可。

第4号様式(第12条第1項関係)

文書番号 第●●●号

令和8年9月2日

物流拠点機能強化支援事業費補助金事務局

事業者 住所 ××市〇〇町〇丁目〇号
名称 ××市
代表者名 ××市長 △△ △△

物流拠点機能強化支援事業費補助金に係る計画変更承認申請書
(非常用電源設備の導入補助事業)

受領した交付決定通知書
の日付、文書番号を転記

令和8年7月1日付け 物非発第1号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る申請書類の内容を下記のとおり変更したいので、物流拠点機能強化支援事業費補助金(非常用電源設備の導入補助事業及び災害時の支援物資輸送体制構築促進事業)交付規程第12条第1項の規定に基づき、申請します。

記

1. 変更事項及びその内容

変更事項:別紙2 経費内訳(補助対象設備整備の完了予定日)

変更内容:補助対象設備整備の完了予定日を令和8年10月3日(火)から令和8年11月18日(金)に変更

2. 変更する理由

部品供給遅延により電気配線工事が延伸する見込みのため

3. 変更事項に係る新旧対照表

変更事項	変更前	変更後
別紙2 補助対象設備整備の完了予定日	令和8年10月3日(火)	令和8年11月18日(金)
補助対象経費 申請額	変更なし	変更なし

4. その他参考となる書類

【記入時のポイント】

- 変更となる事項について、関連書類を明記し簡潔に記載してください。
- その他参考となる書類として、変更後の事業計画、計画変更の経緯が分かるメール等の写しを提出いただくと確認がスムーズになります。

第8号様式(第17条関係)

文書番号 第●●●号

令和8年 11月 13日

物流拠点機能強化支援事業費補助金事務局

事業者 住所 ××市○○町○丁目○号
名称 ××市
代表者名 ××市長 △△ △△

物流拠点機能強化支援事業費補助金に係る補助事業経費の使用状況報告書
(非常用電源設備の導入補助事業)

物流拠点機能強化支援事業費補助金(非常用電源設備の導入補助事業及び災害時の支援物資輸送体制構築促進事業)交付規程第17条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の遂行状況

実施時期	内容	進捗状況
令和8年7月20日	施工業者との設備調達・工事請負契約の締結	完了
令和8年8月	ディーゼル発電機(250kVA)製造・工場検査	完了
令和8年9月	基礎工事	完了
令和8年10月1日	発電機搬入・仮置き	完了
令和8年11月18日 (予定)	電気配線工事	未着手
令和8年12月(予定)	設置完了・試運転、支払	未着手

2. 補助対象経費の区分別収支概要

設備費:当初の見積もりと同額を支払完了。別添の「契約書.pdf」、「請求書.pdf」、「振込明細書.pdf」を参照。

工事費:契約締結済。詳細は別添の「契約書.pdf」、「施工計画書」、「工事工程表(変更後).pdf」を参照。※支払未完了

参照先として
提出書類名を記載

【記入時のポイント】

- 中間報告時には、経費ごとの契約書(写)、納品書(写)又は請求書(写)、支払明細書(写)を併せて提出してください。支払いが完了しておらず支払明細書(写)を提出できない場合は事前に事務局まで連絡してください。

記入例

非常用電源設備の導入補助事業

第9号様式(第18条関係)

文書番号 第●●●号

令和9年1月9日

物流拠点機能強化支援事業費補助金事務局

事業者 住所 ××市○○町○丁目○号
名称 ××市
代表者名 ××市長 △△ △△

受領した交付決定通知書の日付、文書番号を転記

物流拠点機能強化支援事業費補助金に係る完了実績報告書
(非常用電源設備の導入補助事業)

令和8年7月1日付け物非発第1号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第14条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

交付申請時に経費内訳(別紙2)へ記入した「(2)補助事業に要する経費」を転記

交付申請時に経費内訳(別紙2)へ記入した「(3)交付申請額」を転記

実際に経費として支払った金額を税抜で記入

(単位:円)

補助対象事業の区分	補助対象経費(A)	交付決定額(B)	実施額(C)	差額(D) A-C	補助金額(E)
設備費	19,000,000	9,500,000	19,000,000	0	9,500,000
工事費	5,000,000	2,500,000	5,000,000	0	2,500,000
合計	24,000,000	12,000,000	24,000,000	0	12,000,000

(添付書類)

金額はすべて税抜で記載

- 事業計画(実績報告)
- 補助対象経費の実績額を明らかにした書類(契約書、請求書及び輸送の実績等を明らかにした書類等)
- 補助対象経費の支払いを証明する書類(添付できない場合は、後日提出すること。)
- その他参考となる書類

【記入時のポイント】

- 金額はすべて税抜で記載してください。
- 経費区分によって必要な提出書類が異なりますので、公募要領を確認のうえ用意してください。
- 交付規程第26条に記載の通り、補助対象経費により取得又は効用の増加した財産については取得財産等管理台帳(第15号様式)を備え管理し、取得財産等管理明細表(第16号様式)を完了実績報告書と併せて提出してください。

別紙

事業計画(実績報告)
(災害時の支援物資輸送体制構築促進事業)

1. 実績報告概要

事業計画担当者	所属先 ××市 ●●部 ●●課 担当者名 ○○ ○○ 連絡先 TEL 080-1234-5678/E-mail kina@kintokoro.co.jp	補助対象設備の設置が完了し、 施工業者への支払が完了した日
事業完了日	令和8年12月16日(水)	
設備整備を行った施設	●●ロジスティクス 関東第2物流センター	
設備整備スケジュール(実績)	令和8年7月20日:施工業者との設備調達・工事請負契約の締結 令和8年8月:ディーゼル発電機(250kVA)製造・工場検査 令和8年9月:基礎工事 令和8年10月1日:発電機搬入・仮置き 令和8年11月18日:電気配線工事 令和8年11月26日:設置完了・試運転 令和8年12月16日:支払完了	

2. 当該経費で設置した設備本体及び設置状況が分かる写真データ



【記入時のポイント】

- 事業計画(実績報告)の様式はありません。交付申請時の事業計画と対応させて、実施結果を簡潔に記載してください。
- 写真データは事業計画(実績報告)に含めず、添付資料として提出いただいても構いません。なお、交付規程第10条に記載のとおり、本事業により整備された設備及び機械器具には、国土交通省補助事業による設備である旨の明示が必要です。

記入例

非常用電源設備の導入補助事業

第12号様式(第21条第2項関係)

文書番号 第●●●号

令和9年1月20日

物流拠点機能強化支援事業費補助金事務局

事業者 住所 ××市○○町○丁目○号
名称 ××市
代表者名 ××市長 △△ △△

受領した確定通知書の
日付、文書番号を転記

物流拠点機能強化支援事業費補助金に係る補助金精算(概算)払請求書
(非常用電源設備の導入補助事業)

令和9年1月7日付け物非発第5号をもって補助金の額の確定通知のありました標記補助金について、物流拠点機能強化支援事業費補助金(非常用電源設備の導入補助事業及び災害時の支援物資輸送体制構築促進事業)交付規程第21条第2項の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払いを請求する。

1. 補助金額	金 12,000,000 円	記	交付金額確定通知書に記載の 「確定補助金額」と一致させる				
2. 受取人 (口座名義)	フリガナ	○○ブツリュウボウサイキョウギカイ					
	住所	(〒●●●●-●●●●) ○○県××市△△町●●-●●-●●					
	フリガナ	□□ □□					
	氏名	○○物流防災協議会 会長 □□□□					
3. 振込先金融機関 及び支店名	●●●●	銀行 信用金庫 その他	××× 支店				
		(その他:)				
4. 預金種別	普通預金	当座預金					
5. 口座番号	1	2	3	4	5	6	7

(注)

- 上記2以下の各欄は、通帳を確認の上、通帳の記載どおり確実に記入すること。
- 上記3は、金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○を付けること。なお、その他の場合にあつては、金融機関名(例:○○農業協同組合)を記入すること。
- 上記4は、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けること。
- 上記5の口座番号は、右詰めで記入すること。

本件責任者 氏名 △△ △△ 連絡先 080-1234-5678
担当者 氏名 ○○ ○○ 連絡先 090-0123-4567

記入例

非常用電源設備の導入補助事業

第 15 号様式(第 26 条第 2 項関係)

物流拠点機能強化支援事業費補助金に係る取得財産等管理台帳
(令和 8 年度)

取得者の 氏名・名称	●●ロジスティクス株式会社
財産名	非常用電源設備一式(自家発電装置・燃料タンク・制御盤等)
規格	ディーゼル式非常用発電機(出力 100kVA) メーカー名:○○○○ 燃料タンク容量 500L、防災対応仕様
金額(円)	24,000,000 円(税抜)
取得年月日	令和 8 年 12 月 16 日
耐用年数	15 年
設置場所	□□県××市○○町○ー○○ ●●ロジスティクス 関東第 2 物流センター 屋外非常用電源設備置場
備考	本設備は、物流拠点機能強化支援事業補助金により取得したものであり、停電時における倉庫機能維持を目的として導入。平常時は非常時に備えた保守運用に限定し使用。

(注)備考欄には、取得財産毎に識別できる内容を記載すること。

第 16 号様式(第 26 条第 3 項関係)

物流拠点機能強化支援事業費補助金に係る取得財産等管理明細表 (令和 8 年度)

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限期間	保管場所	補助率	備考
(エ) 機会 及び 装置	非常 用電 源設 備一 式	ディーゼ ル式発 電機 100kVA、 燃料タン ク 500L、 制御盤 付	1 式	24,000,000 円	24,000,000 円	令和 8 年 12 月 16 日	15 年	□□県 ××市 ○○町 ○ー○ ○ ●●ロ ジスティ クス 関 東第 2 物流セ ンター 屋外非 常用電 源設備 置場	1/2	補助 事業 によ り取 得 (設 備+ 設置 工事 含む)

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第13条第1号から第3号までに定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第27条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア)不動産、(イ)船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、(ウ)(ア)(イ)に掲げるものの従物、(エ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(オ)無形資産、(カ)開発研究用資産、(キ)その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
5. 処分制限期間は、本交付要綱第27条第2項に定める期間を記載すること。